

# ミャンマーにおける 産業人材育成ビジネスの可能性

客員研究員 荒木 義宏



INSTITUTE  
FOR INTERNATIONAL  
TRADE AND INVESTMENT

2015年2月

## ミャンマーにおける産業人材育成ビジネスの可能性

国際貿易投資研究所 客員研究員

荒木義宏<sup>1</sup>

## はじめに

2011年4月の新政府の発足後、ミャンマーは東南アジア最後のフロンティアとして外国企業の熱い視線を集めている。2014年度の外国投資認可額も70億ドル（前年度比1.7倍）に迫る勢いである。しかし急激な投資ブームが早くも多方面で深刻な課題を露呈、とりわけ良質な産業人材の確保が極めて困難となっている。

約半世紀に及んだ社会主義政権、軍事政権の期間中にミャンマーの教育事情は世界の水準から大きく立ち遅れ、とりわけ、現実の産業社会で通用する技能や技術、ノウハウを持った産業人材の育成が軽視されてきたために、その負の遺産が一举に現在のミャンマーにのしかかっている。外国企業が今後本格的にミャンマーに進出すればするほど実践的な産業人材を確保する事がより困難になってくるのではないだろうか。本稿では、こうした状況を打開するひとつの方法として、従来から政府開発援助（ODA）頼みに終始してきた産業人材育成を、民間ベースで推進できないかという視点に立ち、その可能性を探ってみたい。

## 1、ミャンマーの教育事情

## (1) 公的教育の厳しい現実

ミャンマーの現在の教育制度の基盤は1900年代の初めの英領植民地時代にさかのぼる。そのときに現在の基礎教育、高等教育の基本的な枠組みが確立された。1948年の独立後には何度かの教育改革が実施されたが基礎教育（小中高等学校）と高等教育（大学）を中心とし、技術教育を従とする枠組みは現在も変わっていない。直近では2000年に大幅な教育改革が実施され、それまで4年間であった小学校が1年延長されて、基礎教育は小中高5+4+2制の11年間となった。

ミャンマーには法的な義務教育制度はないが、初等教育（特に小中学校）は事実上義務

---

<sup>1</sup> 株式会社 共同通信社 ミャンマー経済クラブ 企画顧問

教育となっているようだ。しかし小学校の就学率は高いものの、中学校、高校と上級の学校に行くにつれて就学者数が（コメント：少し統計の挿入があれば）極端に減少する。最大の理由は、特に地方農村部での学校の不足で遠距離通学を強いられることや、家計の経済的な理由によって脱落が多いことである。小学校の授業料自体は無償であっても（注：2000年の教育改革により中学校は有償、高校はそれ以前から有償である）義務化されている制服、教科書、副教材、PTA会費、食事代（ミャンマーの学校には給食が無い）、先生への謝恩費などの支出が家計へのかなりの負担となる。また若年労働者が年々不足しつつある地方の農村部では農繁期の農作業に駆り出される児童も多く、一方都市部では低所得者の家庭では、物売りなどで家計を助けなければならない児童も多く、教育費負担が重く家計にのしかかっている。

	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	学校数	教師数	生徒数	学校数	教師数	生徒数	学校数	教師数	生徒数	学校数	教師数	生徒数
小学校	36,144	177,331	5,042,016	36,159	179,268	5,094,623	36,155	177,511	5,125,942	36,129	187,577	5,117,443
中学校	2,160	58,809	2,077,024	2,158	59,243	2,131,000	2,171	62,594	2,178,728	2,211	62,122	2,225,889
高校	1,095	23,192	657,108	1,099	22,961	681,856	1,119	24,971	673,719	1,179	23,647	655,785
セーダン試験受験者数			568,381			487,733			526,858			469,852
同 合格者数			168,824			148,111			183,989			165,007
同 合格率			29.7%			30.4%			34.9%			35.1%

出所: Statistical Year Book 2011

こうした元々学校に行く経済的余裕のない子弟や、学業途中で脱落した生徒を救済しているのが僧院学校である。非常に熱心な仏教国であるミャンマーでは都市部、農村部を問わず僧院の地域社会における地位は非常に高い。僧侶は教師以上に人々にとって最高位の尊敬の対象とされている。僧院は宗教儀式を司る場であると同時に、地域社会での道德教育の場であり、また地域コミュニティーの基礎教育の場でもある。そこではミャンマー語の読み書き、日常生活に必要な算術などを教えている。ミャンマーの識字率は東南アジア諸国に比較すればかなり高く、その一翼を担ってきたのが僧院学校と言えよう。たびたび日本の江戸時代の寺子屋にたとえられる由縁である。僧院学校は厳密に言えば民間教育機関であるが、2011年度の時点で全国に約1,500か所の僧院学校が宗教省に登録されており同省の監督を受けている。僧院学校の数は特に2000年代の半ば以降増加の傾向にあり、特に中学校レベルの増加が顕著である。僧院学校は原則として中学校レベルまでの生徒を受け入れている。従って僧院学校のみで終わる者は高等教育の機会を全く失うことになる。

表-2: ミャンマーの僧院学校

学校数			
	2009 年度	2010 年度	2011 年度
高校	2	2	2
中学校	322	358	405
小学校	1,078	1,071	1,108
合計	1,402	1,431	1,515
生徒数(人)			
	2009 年度	2010 年度	2011 年度
高校	4,552	2,889	3,301
中学校	18,999	20,680	17,901
小学校	168,157	176,172	191,504
合計	191,708	199,741	212,706

出所：JICA. Data Collection Survey on Education Sector in Myanmar

Final Report (Summery) , February 2013

めでたく小学校、中学校を修了した生徒は高校にすすむ。しかし高校は僅か2年間であり、それ自身が大学入学の準備過程の位置付けにしか捉えられていない。高校最後の学年末（例年3月）には高校卒業試験が行われる。これは大学入学資格試験（セーダン試験と呼ばれる）を兼ねている。これに合格した受験生は、全教科（6科目）の合計得点（満点は600点）を勘案して入学出来そうな進学希望の“学部”を申請する（希望大学を申請するのではない）。各学部では申請者の得点の高い者から順番に定員の枠内で入学を許可する。この合格最低ラインに満たないものは、申請時に記載した第2希望（10学部まで記載できる）以下の大学に振り分けられる。

近年のセーダン試験の合格率は3割程度と非常に難関で、不合格者は高卒の資格も取れない（再試験の受験資格は2回まで）ので、高校以降の公的教育機関への進路は断たれる事になる。言い換えるとセーダン試験の合否と得点が学生の将来の進路を決定づけるといっても過言ではない。また高校での正規の授業だけではこの難関試験の合格は難しいので、多くの生徒は学校に通いながら試験対策専門の私塾（チューションと呼ばれる）も通

って受験勉強を強いられる。従って高校の授業料の他に塾の経費がかかるほか、試験の参考書などの負担もこれに加わる。従って家計に余力のない場合には塾にもゆけず、試験を受ける事もかなわず、ここで脱落者が多く発生する。

## (2) 教育機会の格差拡大

高校までの教育の現実が厳しいのに加えて、大学教育も早急な改革が求められている。1988年の反政府民主化運動はヤンゴンやマンダレーの都市部の大学生がその中心的役割を果たした。89年に政権を奪取した軍政当局は、学生が政治活動をしないう全国の主要大学を閉鎖した。閉鎖措置は11年間も継続されこの間学生達は勉学の間を失った。

大学は2000年によく全国一斉に解除された。しかし運動の拠点となったヤンゴン大学は3つに分割され、市内から1時間半～2時間以上の長時間通学を強いる郊外に移転した。多くの学生は遠隔通学を嫌い、通常のキャンパスでの授業を必要としない通信教育大学(Distance University)の入学者が急増した。(注:1992年に当時の軍政当局が設置)。閉鎖が解除された大学では、学生の滞留を防ぐために、通常4年間で履修すべきカリキュラムを1年に短縮し形式的な試験のみで学生達を卒業させた。従ってこの時期の多くの大卒者はまともな知識も習得できずに卒業した形だけの学位ホルダーが多い。

こうした政府の場当たり的な大学への対応が、国民の大学への信頼感を決定的に喪失させた。この事は大学閉鎖が解除されてのちも通信教育大学の在籍者数があまり減っていないことにも表れている。通信教育大学に在籍する学生達は定期試験と定められた日数のスクーリングを受けさえすれば大学卒業の学位を授与される。従って彼らは学生の身分でありながら、実際には仕事を見つけて働き稼ぐことも出来るし、民間の語学学校やコンピューター、会計などの専門学校に行つて実社会で必要なスキルを身につける事が出来る。

表-3: 教育省の予算配分

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
小学校	44.60%	45.30%	46.20%	42.20%
中学校	14.50%	14.70%	17.20%	15.70%
高校	22.00%	21.70%	20.70%	23.60%

大学	11.70%	10.90%	10.80%	9.80%
その他	7.30%	7.20%	5.20%	8.70%
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

出所:JICA. Data Collection Survey on Education Sector in

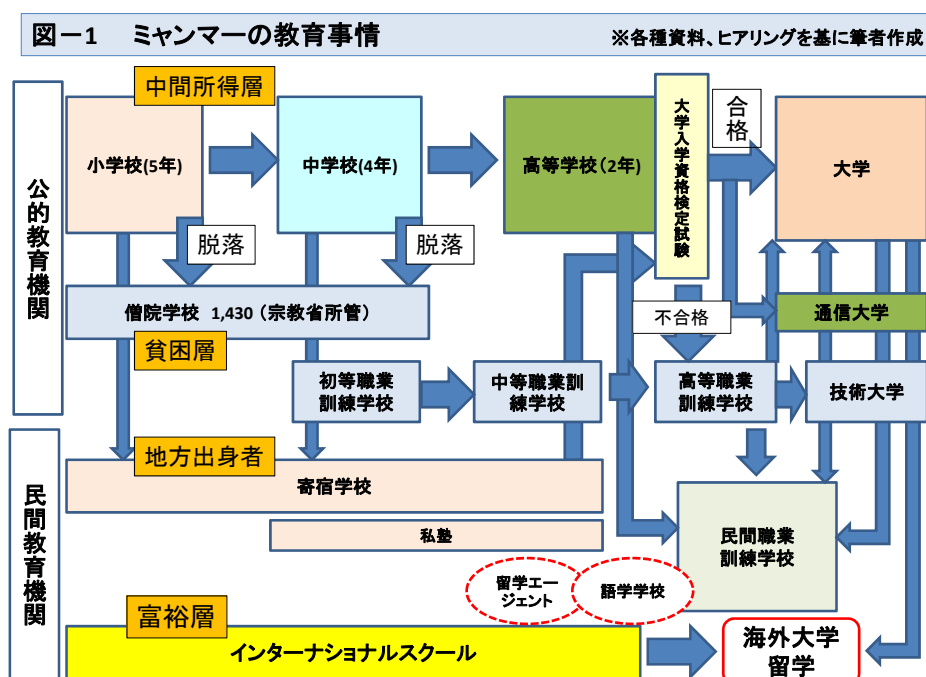
Myanmar Final Report (Summery) , February 2013

実際に筆者が 2000 年代の半ばに現地で接した若者の多くは、大学には進学せずにあえて通信教育大学に籍を置き実際には専門学校に通っている若者が多かった。また高校卒業と同時に民間の専門学校を何校も掛け持ちで通っている若者も多い。彼らの言葉を借りれば、「朝早く朝食も取れずに遠い大学に 2 時間もかけて通い、午後再び 2 時間もかけて自宅に戻るともう夜だ。大学の授業は座学の詰め込みが殆どで少しも実践的ではない。理論重視で実践的な実験も器材が不足し得殆ど出来ない。夜帰っても食事をしたら寝るだけで、また次の朝長時間の通学が待っている。今のミャンマーの大学は時間ばかりかかって何のメリットも無い。アルバイトをしながら専門、実践的な知識を身につけるほうが将来のためになる。」と、非常に割り切った合理的な考えを持つ若者が増えている。

いっぽう富裕層は初めからミャンマーの公的教育機関を信用していない。ミャンマー人の中でいわゆる“インターナショナルスクール”と呼ばれている民間の学校に基礎教育の段階から子弟を通わせる。

元々外交官の子弟に対する教育機関であったインターナショナルスクールは、今ではミャンマー政府の高官や国軍幹部の子弟、ミャンマーの財界人の子弟など特定の階層の子弟を集めていたが、最近では一般富裕層の子弟も通えるスクールも出来ている。授業料は年間 6,000 ドルから高いところでは 1 万ドルを超える高額だ。カリキュラムは各学校それぞれ独自のもので、基本的に授業はネイティブスピーカーが英語で教授する。また多くの学校は幼児部を持ち、小中学校、高校までは同じ学校で一貫した教育を享受できる。ただし履修内容が政府のカリキュラムに沿ったものでないため、インターを修了しても大学入学資格試験の受験資格は無い。従って大学は海外の大学に留学することになる。いまミャンマーの富裕層の保護者たちは自分たちの子弟を海外留学させ世界で通用する人材に育てあげることに邁進している。彼らが将来ミャンマーに戻って国づくりに貢献するという考えは希薄のようだ。

以上のように、今のミャンマーでは経済発展に伴う所得格差の拡大、政府の抜本的な教育政策の遅れなどによって、国民間の教育機会の格差、不平等が拡大している。2011年に発足した新政府は教育改革を急いでいるものの、公的教育の改革を待っているのみでは時代が要求する人材、とりわけ実践的な知識と技能を持った産業人材の育成は、さらに後手に回ってしまう。民間部門による産業人材の育成が益々急がれる所以である。



## 2、産業人材育成の現状と課題

### (1) 公的職業訓練の状況とその課題

ミャンマーの職業訓練は従来から政府が中心となって行われてきた。概要は下記の通り。

- 1) 政府の基礎的職業訓練校：入学に際しての学歴要件は無く、研修終了時に修了証書だけが授与される。労働省、社会福祉省、国境省などが主として地方や農村部の教育機会の少ない地域の社会政策的観点から実施している。研修期間は1週間～数カ月と非常に短い。
- 2) 政府が運営する公式の職業訓練校：入学資格に一定の条件があり、また研修期間も半年～1年間と長い。研修終了時には一定レベルの技術取得を証明する修了証書を授与するが、修了生が上級の学校に進学し、学位、修士、博士課程に進むことは出来

ない。工業省が運営する全国6か所の職業訓練センターがこれあたる。

- 3) 科学技術省の所管する高等職業訓練校：一定レベルの学業を終了した普通高校の卒業生が入学できる職業訓練校。卒業時には Diploma を授与され、卒業生はさらに上級の技術大学に進学できる。

工業省、労働省などのほかに農業灌漑省、協同組合省、ホテル観光省、保健省など各省もそれぞれの所轄の分野で独自の職業訓練校を持っている。しかし技術系の職業訓練の中核を担うのは科学技術省であり、その所管する学校数も非常に多い。同省の所管する技術系教育機関は、技術大学(TU)、技術カレッジ(GTC)、高等技術専門学校(GTI)、技術高等学校(GTHS)に大別される。GTHS が生産現場の熟練工の養成、GTI がより高度な職長クラスの技術者養成、GTC や TU で学位を取得したものはエンジニアレベルの養成、またさらに修士・博士課程の修了者は高度技術専門家の養成というように、生産現場の技術者から研究分野での高度専門人材までを養成する垂直的な仕組みを持っている。

このうち GTHS はミャンマー全土の主要都市 36 か所に設置されている。技術大学(TU) は全国主要都市に 27 箇所あり、中でもヤンゴン工科大学(YTU) とマンダレー工科大学(MTU) は大学入学資格試験で最高位の得点を獲得した優秀な学生を集める最高学府である。この他、単一の分野を教えるカレッジ(GTC)もあり、コンピューター大学を 25 箇所に、航空宇宙大学および ICT に特化した大学をそれぞれ 1 箇所に、その他の単科大学を 3 箇所に設置している。

2011 年の新政府成立以降、政府は教育制度の大幅改革を再び模索しているが、科学技術省はこれに先行して所管の教育機関の見直しを積極的におこなってきた。それによると、現在既に最高学府にある YTU と MTU を、2012 年 12 月からはセンター・オブ・エクセレンス (COE) として指定し、カリキュラムや設備機器の抜本的な近代化、より高度な講義を行える教授陣の育成を目指すとした。両大学は同時に海外の有名大学との協力協定を相次いで締結している。

また 36 ある技術高等学校 (GTHS) から 14 の高等高校を選抜し、近い将来高等技術学校 (GTI) に昇格させる計画もある。



表-4: 科学技術省所管の教育機関における分野別在籍学生数(2012年度)

分野	TU	GTC	GTI	GTHS	Total
土木工学	20,915	1,611	1,782	0	24,308
電子工学	11,208	966	377	0	12,551
電力工学	11,206	105	1,432	0	13,608
機械工学	14,197	1.15	1.6	0	16,947
IT/ITC	3,056	399	32	0	3,487
メカトロニクス	2,466	0	28	0	2,494
冶金工学	143	0	0	0	143
化学工学	683	0	0	0	683
建築エンジニアリング	1,213	0	0	0	1,213
石油工学	522	0	0	0	522
繊維工学	276	0	0	0	276
鉱山工学	214	0	0	0	214
バイオテクノロジー	197	0	0	0	197
原子力工学	101	0	0	0	101
電気工学	0	0	0	391	391
機械技術		0	0	339	339
建築技術	0	0	0	1,048	1,048
建築技術	0	0	0	36	36
自動車整備技術	0	0	0	695	695
電気技術	0	0	0	448	448
金属加工技術	0	0	0	70	70

出所: Asian Development Bank, "Technical Assistance Consultant's Report ,Republic of the Union of Myanmar: Support for Education Sector Planning", March 2013

表-5：最近5年間の科学技術省の職業訓練予算

(百万 Kyat)

	運営費	施設費	合計	GDP 費 (%)
2011 年度	15,762	8,179	23,941	-
2010 年度	8,541	12,101	20,642	0.1
2009 年度	6,132	7,927	14,058	0.07
2008 年度	4,976	13	17,976	0.11
2007 年度	4,756	9,455	14,212	0.09

出所：表3に同じ

しかしこうした政府の思惑に反して公的職業訓練校への評価は低い。根底には政府の教育政策に対する信頼感が欠如していることにあるが、教育内容、設備、教師の質など公的機関の実態が現実の世界に通用する水準からかけ離れたものである事が大きな原因である。

表-4 に科学技術省の職業訓練関係の予算の推移を示したが、運営費、施設費合わせた総経費は 2011 年度で 239 億チャット（約 24 億円）に過ぎない。同省傘下の 100 以上に上る学校への総予算がこの状況である。このうち教授陣の人件費、学校運営経費などが 66% を占め、新規の実験器材や設備機器に支出出来る予算は非常に限られている。また GDP に占める比率は 0.1%（2010 年度）で、教育省予算（2011 年度：約 310 億円、GDP に占める比率 0.78%）のそれに比べてもはるかに見劣りがする。

また限られた予算、限られた教授陣ゆえに多くの学生を受け入れる余地も政府系の学校には無い。授業料は安くても定員数が限られているので、学校によっては政府の役人のコネが無いと入学が難しいという事例も聞かれる。こうした諸々の状況が、本来果たすべき政府系の職業訓練校の役割が機能しない現実となっている。

## (2) 人気を集める民間職業訓練校

低廉な賃金が製造業立地の適地として注目されるミャンマーだが、ここ数年の急速な経

済発展に伴いヤンゴンなど都市部では中間層や富裕層が急速に拡大している。レストランなど外食産業、大型ホテルやショッピングモールの相次ぐオープンなどでサービス産業も拡大の一途である。製造業や一般企業だけでなく、サービス産業でも人材不足が早くも顕在化している。こうした人材需要を先取りする形で、ヤンゴンでは 1990 年代半ばから、若手の起業家が自ら資金を投じて民間の専門学校を開設し人材育成に取り組んできた事はあまり知られていない。政府系職業訓練校の不興をよそに、授業料が高いにも関わらず民間の専門学校への入学希望者は多い。

専門学校は語学、観光、料理、服飾、IT ソフト、エンジニアリング、会計など多くの分野で続々と設立され多くの学生の人気を集めているが、正確な数は不詳である。また高校卒業試験（日本の大学入学資格検定試験に相当）の準備のための予備校なども多数設立された。これらは所謂私塾であり、終了時に授与され修了証書は公式には認定されないものである。しかしながら、これらの学校の中には欧米の専門学校や大学などと提携して、国際的に通用する Diploma を授与する学校も多い。新政府は、これまで非公認であったこれらの民間専門学校を公認する政策に転じており、民間の専門学校の役割は一層期待されるようになっている。

「Glory Career Training Center」はヤンゴン工科大学を卒業した現校長の Kyaw Saw Moe 氏が、工科系人材の海外流失を懸念して 2004 年に設立したエンジニア養成学校である。彼は 1998 年に YIT（ヤンゴン工科大学）で電子工学の学位を取得した。卒業時に 80 名の同窓生のうち 60 名がシンガポールに行くのを見て、“これでは将来の国を支える人材が居なくなる。国に残って後身を育てよう”と決意した。2004 年まではエンジニアリング関係の民間専門学校（NIRA）で教師として働き、NIRA が廃校した後に奥さんと一緒に自らの資金で学校を始めた。現在 43 歳。外国の専門機関に認めてもらわないと外国では就職できないので、自ら英国に赴いて交渉し 2005 年からは英国の職業訓練校である City Guilds と提携している。

2014 年 4 月には岡山科学技術専門学校(OIST)と連携して自動車メンテナンスの課程を新設した。新政府の自動車輸入政策の自由化でヤンゴンでは 3 年前から日本からの輸入中古車が急増している。それまでは、10~20 年以上も酷使された旧式の日本製中古車がほとんどであったが、これらの旧式車が急速に車齢 2~3 年の新型車に変わっている。その部品の多くはマイコン搭載の電子メカのかたまりで、これに対応出来るメカニックの養成が急務となっているためだ。OIST はジェトロの支援を受けて日本の専門学校として初めて

ミャンマーに独自のコースを開設し、カリキュラムや機材の供与、日本人教師の常駐を行っている。2015年春からは同校からミャンマー人の留学生を受け入れ、教師としての指導も行う予定である。

「Star Resources Hospitality Management Academy」は2005年に現校長のMs.Nayが始めたホテル学校である。彼女は、当時多くのミャンマー人が、シンガポールや中東に単純労働者として送り込まれているのを見て、“何の知識も技術もないミャンマー人が単にワーカーとして人材会社の甘言に乗って送られるのはミャンマーの若者にとって不幸”と人材育成会社の創設を思い立った。現在実質的な校長として運営をきりもりしているMr.Aungは1996年から2002年までヤンゴンのトレーダースホテルに勤務。2003年ホテル産業の将来を考えて英国に留学し観光に関する知識ノウハウを勉強。2005年に帰国し、人材育成を目指すMs.Nayと知り合って同社に入社した。

コースは全部で10コース（6か月の正科コースと8つの正科コース（3か月）、留学予備コースがあり、正科コースと留学予備コース修了者の多くは海外留学を目指す生徒が多い。このため2007年からLondon Hotel Schoolと提携している。LHSでは1年間の座学と1年間のホテルでの実地研修を終えたのちに、さらに1年間提携先のDerby Universityで規定のコースを修了すればHospitality Managementの学位が与えられる。卒業生の多くは内外のホテルに就職し、中には欧米のクルーズ船に乗務しているものも多いという。ミャンマーへの外国人訪問客は昨年300万人を超えた模様で、今後も大型ホテルの建設ラッシュが続見込みでホテル人材の育成は待ったなしの状況である。

富裕層を狙ったビューティー・サロンも2000年代の初めから次々にオープンしている。中には学校を併設するところもある。「Fancy House Hair Beauty Nail Academy」は、30年以上の間香港で美容院を経営していた華僑系ミャンマー人夫妻が、2005年に帰国して始めた美容専門学校だ。ミャンマーには美容師の国家資格は存在しないが、手職を身につけたい庶民の子弟がはさみひとつで出来る職業である。しかし美容師を養成する学校が以前は無かった。夫妻は美容師を確固たる職業人に育て上げ、その地位の向上と収入確保による生活の安定などを目指して学校を開いた。また同様の目的を持つ仲間とともに2014年には美容師協会を結成している。

こうした地場の専門学校の人気は非常に高い。その経営者達も若年層に対する人材育成の意欲に燃えている。しかしどの学校も3か月のショートコースが中心でカリキュラムの内容も日本の専門学校のレベルとは程遠い。多くの学校が資金不足と、新しい技術やノウハウを教える教授陣の不足に悩んでいる。日本の専門学校がこうした学校と提携し、その中の優秀な学生を日本に留学させて将来の教師を養成するのが効果的であろう。



■Star Resources のホテル厨房スタッフ養成コース



■Glory の自動車メンテナンスコース

写真提供：筆者

### 3、ミャンマー産業人材育成のための提言

#### (1) アジア人材の囲い込みは一層熾烈に

少子高齢化に伴い“大学冬の時代”を迎えている日本の多くの大学では、今の最大の課題は定員充足によって大学経営を安定させることだ。定員割れに悩む多くの私立大学では早くからアジア諸国からの留学生の確保に躍起となった。当初多くの大学は中国、韓国からの多数の留学生を受け入れたが、最近はそのターゲットをベトナムやインドネシアなど東南アジアからの留学生に据えている。一方低迷する外国人留学生に危機感を抱いた日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を発表、将来の日本理解者を育てようとしている。留学生の多くは卒業後に日本で就職したい者もあるが、多くは帰国して社会人となる。東南アジアに展開する日本企業にとっても、日本への留学生の増加は、将来の現地幹部候補生を確保するという視点に立てば非常に重要な課題である。

(独)日本学生支援機構のデータによると、日本への外国人留学生は2013年5月1日現在で約16万人、このうち専門学校への留学生は約24,000人で、大学院(約4万人)、大学学部(約7万人：短大、高専を含む)に比べるとかなり少ないが、大学院、学部への留学生が減少傾向にあるのに比べ、専門学校のそれはここ数年増加傾向にある。

ミャンマーからの留学生は全体で1,598人。2004年頃には約500人程度であったから10年で3倍に増加した。(注：この数字には日本語学校への留学生を含む)しかし中国や韓国、タイ、最近急増しているベトナムなどと比較するとまだまだ遥かに少ない。

長く続いた軍政下でもミャンマーからの留学生は居たがその多くが国費留学生。派遣されるのは政府関係機関の中から順送りで選抜される若手の公務員か大学教師がほとんどで、その数も非常に限られていた。しかし経済発展で経済的余裕のある富裕層の子弟が私費留

学する事例は 2000 年代の半ばから徐々に増え始め、特に 2011 年の新政府発足以降ミャンマー人への外国への渡航がかなり緩和されてからは、日本への私費留学を目指す若者が増加し始めた。

日本の大学も 2 年ほど前から現地の大学と交流協定を結んで留学生の囲い込みを始めた。2014 年 12 月には、岡山大学が文部科学省の留学コーディネーター配置支援事業に採択されたのを受けて、国立大学 6 校の合同留学説明会がヤンゴンとマンダレーで開催されるなど複数の大学が連合しての動きもある。また同年には秋田大学がヤンゴン大学の地質学部と、宮崎大学が科学技術省と交流協定覚書を締結するなど、大学間交流が地方大学にも拡大している。

また企業自ら専門学校を立ち上げる動きもある。関西電力系の電気設備会社㈱きんでんは 2014 年 6 月にヤンゴンに送配電線のインフラ整備やビル・工場などの一般電気工事の熟練技能者を養成する専門学校を開講した。発電などインフラ事業の拡大、日系製造業のミャンマー進出を視野に入れた人材育成の先取りだ。

こうした現地での人材確保の動きは今後とも加速するだろう。日本の専門学校にも一層のグローバル化が期待される。“実践的な技術や知識を持った産業人材の育成”、これは日本の専門学校が長い歴史の中で培ってきたノウハウであり、これをアジアに移転する事でこれからのアジアの発展に貢献できる。筆者が 2012 年にネピドーの科学技術省を訪問した際、同省副大臣の U Zaw Min Aung（現教育省副大臣）は「日本への留学時代に多くの日本の専門学校を訪問した。私個人は日本の専門学校に対して非常に興味を持っており、専門学校との連携に非常に興味がある。ミャンマーの職業訓練校のモデルになりうる日本の専門学校の進出を期待したい。またミャンマーの優秀な学生を送り込んで、日本の専門学校の良さを経験させたい。彼らがミャンマーに戻って専門学校の教師となるという流れが出来ればと思う。」と日本の専門学校への期待を熱く語っていた。

## （2）専門学校への留学生受け入れの拡大

以上のように今のミャンマーには日本の専門学校がミャンマーに独自にビジネス展開できる可能性は大いにある。しかしながら専門学校の多くは単独の直接投資によって学校を設置するには資金的、人的に限界がある。

まずは日本への留学生を積極的に取り込んで 2~3 年勉強してもらい、その中から教える能力を持った優秀な人材を学内で教授訓練を施した上帰国してもらい、将来の幹部候補

生として確保する事がもっとも現実的と思われる。

このため、筆者が企画顧問を務める(株)共同通信社ミャンマー経済クラブでは、2014年10月末に1週間の日程でミャンマーにミッションを派遣した。中央工学校、辻調理師学校、辻製菓専門学校、東京工科自動車大学校、日本外国語専門学校、日本電子専門学校、日本福祉教育専門学校、ハリウッドビューティー専門学校、文化服装学院の9校が参加した。建築・土木、料理・製菓、自動車、ホテル・観光、電子・IT、介護、美容、服飾のそれぞれの分野を代表する専門学校だが、いずれも今のミャンマーが優秀な人材を必要としている分野ばかりだ。ミッションは現地の関係省庁、日本語学校、地元の職業学校などに対して日本の専門学校の特色をアピールし、留学生の積極的な受け入れ拡大の可能性や課題などを探った。

また JICA の Myanmar-Japan Center の協力を得て“専門学校フェア 2014”を11月1日にヤンゴンで開催、留学希望者と各専門学校の個別面談を実施した。専門学校だけの留学フェアはミャンマーでは初めての試みである。当日は朝早くから130名近いミャンマーの若者が集まり、熱心に各校の話に耳を傾けた。なかには日本語学校の先生や母親が同伴する者も居て、ミャンマー人の教育への熱心さが伺われた。男女比率は3対7で圧倒的に女子が多かった。大学などミャンマーの高等教育は伝統的に理系偏重で、建築・土木、機械工学、農業などにも多くの女子学生が通う。母親と同伴で来場したある女学生も、“今は政府系の工科大学に通っている。来年3月に日本に行き、2年間勉強して日本語検定2級を取り、その後工科系の専門学校で建築設計を勉強したい”と明確な将来計画を持っているのには驚かされた。参加各校も、“ミャンマーの学生の優秀さには驚いた”と、高い評価を下している。



■ 専門学校フェア案内状

■ 各学校が熱心に個別相談

写真提供：㈱共同通信社

(3) 重要な日本語学校の役割

この学生も指摘しているように、日本への留学には少なくとも日本語能力試験 2 級 (N2) のレベルの能力が必要であり、専門学校だけではなく、日本への留学生拡大にはどうしても日本語教育の充実が必要である。一部の大学では留学生だけを対象とした英語だけの講義を提供しているが、専門学校のほとんどは日本語での授業しかおこなっておらず、英語での授業が可能な教師陣を持たない。従ってミャンマー人の留学生を受け入れるにはミャンマー人に日本語をマスターしてもらうことが前提となる。

幸いにも親日的なミャンマーでは日本語熱が昔から高い。日本語とミャンマー語の文法が非常に似通っていることも都合がよい。ミャンマーの公的機関で日本語が履修できるのはヤンゴン (YUFL) とマンダレー(MUFL)の国立外国語大学だけである。このうち YUFL の日本語学科には全学年で計約 300 名の学生が学んでいる。同大はロシア、タイ、韓国、フランス、日本など海外の大学とも積極的に交流協定を結んでおり、現在の交流校は 48 カ国・地域、149 大学にのぼる。しかし専門学校との交流はこれまで全く無い。

同大学の学費は諸経費込みで年間約 1,500 ドルと一般の大学 (400~500 ドル) に比べればかなり高い。言い換えれば中間層以上、富裕層の子弟が多いということである。大学側の説明では、卒業後に日本に留学したい学生が半数以上に上り、そのほとんどが大学を目



指す。

一般の子弟は民間の日本語学校に通う。ミャンマー全土には約 70 の日本語教育機関がある（2011 年 9 月時点、国際交流基金調べ）。しかしそのレベルは様々である。多くは私塾の域を出ない小規模なものがほとんどで、日本人教師を複数擁し 100 名以上の生徒を恒常的に抱えるような学校は数えるほどである。最近では、日本政府の技能実習生のアジアからの受け入れ拡大策に乗じて、実習生の送り出し機関が日本語学校を併設する動きが顕著で、これらを含めるとミャンマー全土で約 200 件はあるとも言われている。

多くの日本語学校では授業料を低く抑えているが、それでも 3 か月コースで 300～500 ドルを徴収している。授業も週 3 回（1 回が 2 時間程度）と少なく、短期間に本格的に日本語をマスターしたい生徒は複数の学校に通うか自身で長時間の独習を強いられる。

多くの日本語学校の生徒は国際交流基金の主催する日本語能力試験（JLPT）を受けるが、ほとんどの学生は日常会話程度のレベルである N3 または N4 で終わってしまう。留学で要求される N1 ないし N2 レベル達するには、来日後さらに 1～2 年間日本語学校に通う必要がある。多くの大手の専門学校では自身で日本語科を併設するところもあるが、大多数の学校は日本にある日本語学校と提携してその卒業生を受け入れている。日本の日本語学校がミャンマーに直接進出して学校を運営しているケースはほとんど無く、現地の日本語学校と提携して学生を確保している。従ってミャンマーの学生にとって日本への留学は日本語のマスターに 3～4 年の時間を必要とするため、経済的にも大きな負担を強いるほか、実社会に出る年齢も高くならざるを得ない。

#### （４）産業人材育成のための具体策

様々な解決すべき課題を抱えているミャンマーであるが、今後の順調な経済発展のためには、実社会で通用する産業人材の育成が急務である。今のミャンマーの変化のテンポは想像以上に早い。人材の育成は非常に時間がかかるので、これまでのような公的機関に頼っているだけではとてもそのテンポに追いついて行かない。“発展途上国の人材育成は ODA の役目”という固定観念にとらわれなくて、民間の力だけでも実現可能な方法を模索すべきであろう。

以下本稿の締めくくりとして下記のとおり提言をまとめたい。

##### 1) 実践的技術教育の重要性を社会が再認識することが必要

日本もそうであるが大学卒（特に医学系、理工系）の学歴を重視する傾向はミャンマーでも強い。学位（Degree）を所得することが教育の目標と考えている保護者がほとんどで、公的職業訓練校

や民間の専門学校を修了して **Diploma** を取得しても実社会で認められないという風潮が強い。学生側も大学指向が強く実学を軽視する風潮が根強い。実践的技術教育を大学など普通教育よりも下にみる傾向も社会的に非常に根強い。まずはこうした認識を改める必要がある。

## 2) 政府の意識改革が必要

ミャンマーでは政府系の職業訓練校、技術系大学などが設置され産業人材の育成を担ってきたが、政府はどちらかといえば大学での学術的な技術教育に力点を置き、実践教育にはあまり熱心ではなかった。また政府全体の脆弱な予算規模の中で教育関係への支出が軽視される中で、地方や農村部の教育機会拡大のため初等教育を重視する傾向が強く、職業訓練に向けられる政府予算は極めて限定的であった。新政府は 2011 年の発足以降大規模な教育改革を開始したが、普通教育、高等教育の分野に力点が置かれ、職業訓練、産業人材の育成についてはあまり考慮されていない。こうした政府の姿勢を変えるために、産業人材育成の重要性を政府に積極的に働きかける必要がある。

## 3) 教育に民間の資金力を活用すべき

“教育は公的機関の役割”という考えがミャンマーでは根強い。政府は“民間教育法”の成立と施行を予定しているが、同時にそれを実行する制度的枠組を早急に確立する必要がある。(たとえば官民連携の奨学金制度や、教育ローンなど)本論で述べたように、既にミャンマーでは多くの民間の専門学校があるが、多くは資金的な制約から、設備資金、教授陣への報酬などの人件費、施設の拡大のための投資資金が不足している。こうした学校への制度融資や、外資の教育機関に対する制度的優遇措置(法人税免税、学校建設のための土地の国有地の無償提供など)も検討されるべきだろう。

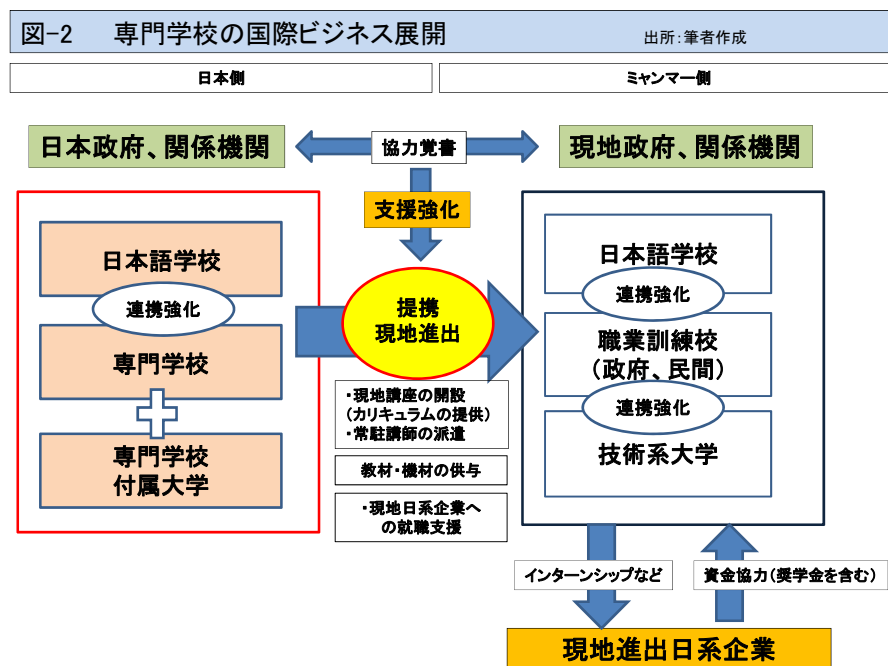
## 4) 初期投資を押さえた日本の専門学校の進出

本論に帰した岡山科学技術専門学校の事例のように、直接投資を伴わない専門学校のミャンマーへの進出を促進する。キャンパス、校舎などハード面はミャンマー側が提供し、常駐講師の派遣、カリキュラムの提供、必要教材、機材の提供、講座の運営のノウハウなどソフト面は日本側が提供するといったように、多額の初期投資を必要としない進出が考えられる。

## 5) 現地進出日系企業との連携

2013 年以降日系企業のミャンマー進出は加速しており、今後は本格的な製造業の立地も進み、広範な分野で多様な産業人材が必要とされる。既に多くの日系企業が厳しい人材難に直面しており、企業が自ら現地の人材育成に積極的に取り組む事も求められる。企業から専門学校への資金協力や専門講師の派遣など学校への直接的な支援や、奨学金制度の創設による学生への支

援も必要だろう。また卒業前のインターンシップの受け入れなどを通じて、卒業後の学生の就職先を確保する工夫などにも必要である。企業が日本語人材を求める場合には現地日本語学校と連携し、従業員の日本語学習への経費補助や、学校への資金協力などの支援強化も欠かせない。



### 【参考文献】

- 1, 上別府隆男(東京女学館大学国際教養学部教授),「ミャンマーの高等教育-「民政」下の改革-」,ウェブマガジン『留学交流』2014年11月号 Vol.44, 独立行政法人日本学生支援機構
- 2, 日本貿易振興機構海外調査部,「ASEANの産業人材育成ビジネスに関わる進出日系企業のニーズと人材育成事例」,2013年7月,ジェトロ
- 3, 増田知子,「ミャンマー軍事政権の教育政策」,工藤年博編「ミャンマー軍事政権の行方」調査研究報告書,アジア経済研究所 2010年
- 4, Asian Development Bank, “Technical Assistance Consultant’s Report, Republic of the Union of Myanmar: Support for Education Sector Planning”, March 2013
- 5, JICA. Data Collection Survey on Education Sector in Myanmar Final Report (Summery) , February 2013
- 6, Central Statistical Organization (CSO), “Statistical yearbook 2012”, Myanmar 2013
- 7, (独) 日本学生支援機構ホームページ : <http://www.jasso.go.jp/>
- 8, (独) 国際交流基金ホームページ : <http://www.jpff.go.jp/j/>